【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月25日
【事業年度】	第107期(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 万喜夫
【本店の所在の場所】	東京都北区王子５丁目16番７号
【電話番号】	03(3913)6131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 田 谷　純
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子５丁目16番７号
【電話番号】	03(3913)6134
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 田 谷　純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	33,028,612	28,992,237	31,605,954	32,238,701	32,781,073
経常利益	(千円)	104,630	728,932	1,643,330	1,647,062	1,805,261
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△168,643	423,469	1,211,385	1,389,709	1,543,341
包括利益	(千円)	―	―	1,148,961	1,110,672	2,595,723
純資産額	(千円)	16,171,579	17,145,659	18,064,004	18,879,750	21,268,264
総資産額	(千円)	34,300,975	35,705,215	36,345,443	38,024,388	38,762,773
１株当たり純資産額	(円)	674.78	753.00	793.17	831.35	935.60
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△7.23	19.06	54.78	62.85	69.80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.9	46.6	48.3	48.3	53.4
自己資本利益率	(%)	△1.0	2.6	7.1	7.7	7.9
株価収益率	(倍)	△40.6	19.7	6.5	5.7	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,356,309	3,016,146	3,800,049	3,235,812	1,836,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,853,342	△1,127,999	△676,828	△1,545,922	△1,663,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△252,438	△1,411,350	△1,155,736	△1,095,971	△1,183,940
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,659,817	2,136,821	4,004,895	4,570,435	3,804,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	665 (187)	654 (139)	634 (182)	660 (174)	775 (186)

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３ 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第107期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	30,700,209	26,736,630	28,848,342	29,541,492	28,936,563
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△6,381	374,123	1,070,637	1,281,694	1,303,814
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△236,803	193,025	1,154,861	952,499	1,145,612
資本金	(千円)	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数	(株)	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200	23,611,200
純資産額	(千円)	13,296,793	13,859,464	14,954,977	15,383,131	16,983,902
総資産額	(千円)	29,570,408	30,833,902	31,669,725	32,746,546	31,995,749
１株当たり純資産額	(円)	565.53	621.68	671.05	693.12	765.25
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (6.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△10.12	8.66	52.03	42.92	51.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.8	44.7	47.0	47.0	53.1
自己資本利益率	(%)	△1.7	1.43	8.1	6.3	7.1
株価収益率	(倍)	△29.1	43.43	6.9	8.4	7.4
配当性向	(%)	△128.5	115.5	19.2	23.3	19.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	531 (145)	524 (99)	505 (138)	504 (126)	502 (129)

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 第103期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
３ 第104期、第105期及び第106期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 第107期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５ 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

昭和４年６月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
昭和11年８月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
昭和20年５月 九州工場を新設
昭和35年８月 愛知工場を新設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年８月 東邦塗料株式会社を合併
昭和39年５月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
昭和42年９月 Matec Holding AG[現・Autoneum Holding AG](スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
昭和43年８月 日特不動産株式会社［現・ニットク商工株式会社］を設立(現・連結子会社)
昭和43年11月 広島工場を新設
昭和44年12月 静岡工場を新設
昭和48年１月 日晃工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和54年９月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
昭和55年４月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
昭和55年６月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和58年４月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
昭和59年７月 Uni-NTF, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
昭和60年４月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年４月 Uni-NTF, Inc.(米国)とGlobe Industries, Inc［現・Autoneum North America, Inc］(米国)との合弁会社UGN, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成３年２月 Rieter Automotive International AG［現・Autoneum Holding AG］(スイス)との合弁会社日本ユニケラー株式会社［現・株式会社オートニウム・ニットク・アジアパシフィック］を設立(現・関連会社)
平成３年３月 開発センターを新設(東京都北区)
平成３年９月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成３年12月 東九州工場を新設
平成４年９月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
平成６年６月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)との合弁会社SNC Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
平成10年２月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
平成13年10月 当社の全事業所でISO 9001を認証取得
平成14年11月 当社の全工場(６工場)でISO 14001を認証取得
平成15年10月 Rietor Automotive International AG［現・Autoneum Holding AG］(スイス)との合弁会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立（現・持分法適用関連会社）
平成16年３月 Rietor Automotive International AG［現・Autoneum Holding AG］(スイス)との合弁会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立（現・持分法適用関連会社）
平成17年１月 Summit Auto Seats Industry Co, Ltd(タイ)他１社との合弁会社SRN Sound Proof Co., Ltd.(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社）
平成18年６月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)
平成20年５月 梅居産業株式会社に資本参加（現・持分法適用関連会社）
平成20年６月 Rietor Automotive International AG［現・Autoneum Holding AG］(スイス)との合弁会社Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.(インド)（現・Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.）を設立
平成22年７月 武漢日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・連結子会社)
平成24年２月 大和特殊工機株式会社の全株式を取得（現・連結子会社）
平成24年４月 PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM（インドネシア）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社12社及び関連会社10社により構成されております。

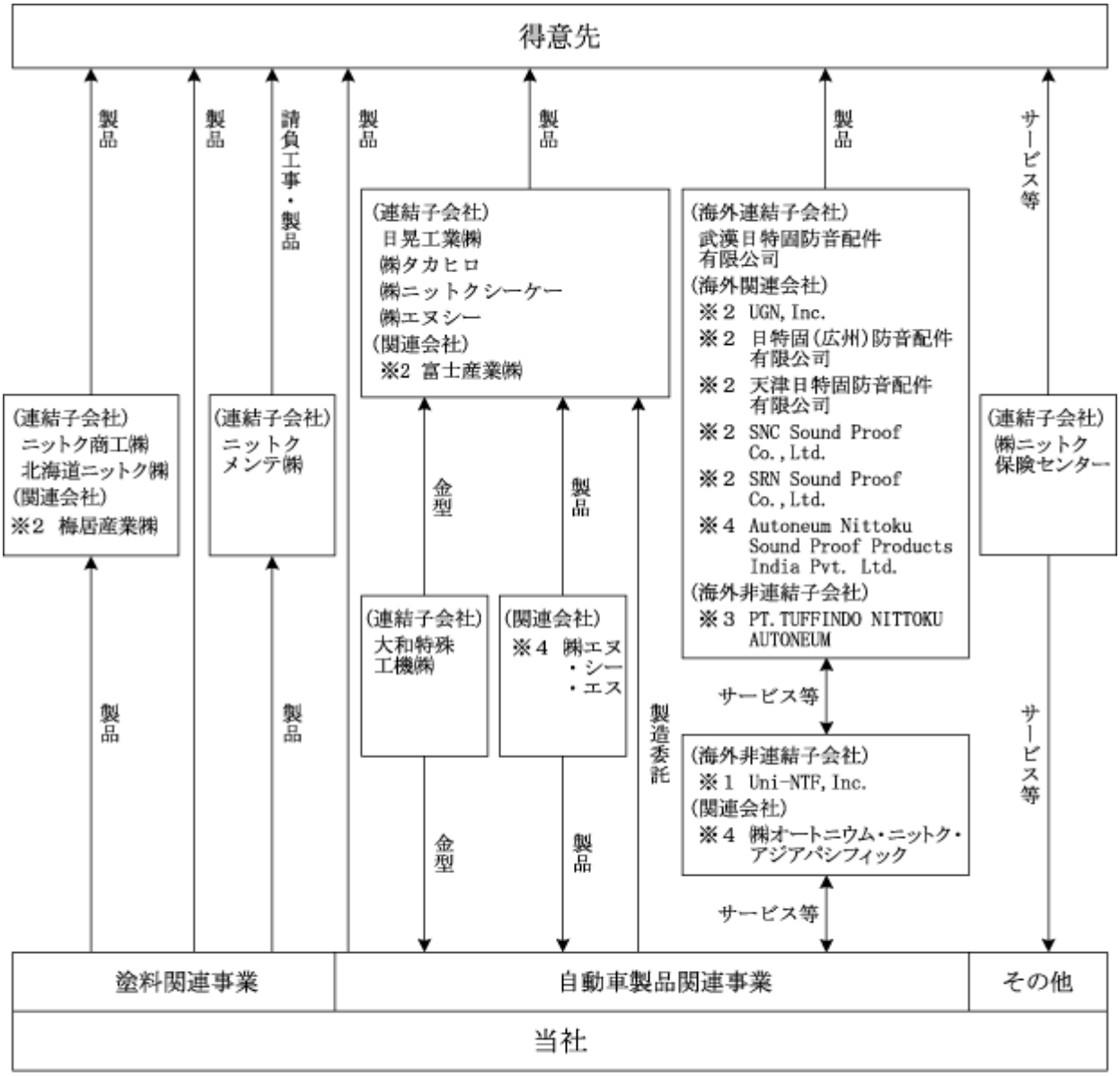
事業内容としては、塗料関連事業では、塗料の製造・販売及び工事請負を主たる事業としており、また、自動車製品関連事業では、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆塗料などの自動車部品の製造・販売ならびにこれに関連した研究、開発などの事業活動を行っております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ㈱、ニットク商工㈱、北海道ニットク㈱、梅居産業㈱
自動車製品関連事業	当社、日晃工業㈱、㈱タカヒロ、㈱ニットクシーケー、㈱エヌシー、富士産業㈱、大和特殊工機㈱、㈱エヌ・シー・エス、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、武漢日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd.、㈱オートニウム・ニットク・アジアパシフィック（注）、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.、PT. TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM
その他	㈱ニットク保険センター

（注）㈱オートニウム・ニットク・アジアパシフィックは、現在清算中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印　連結子会社
※1　非連結子会社で持分法適用会社
※2　関連会社で持分法適用会社
※3　非連結子会社で持分法非適用会社
※4　関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容	
(連結子会社) ニットク商工㈱	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	３名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ㈱	東京都北区	100,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	２名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク㈱ （注４）	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	３名
㈱ニットク保険センター	東京都北区	10,000	その他（保険代理業）	100.0	役員の兼任 営業上の取引	１名 損害保険の取扱い
大和特殊工機㈱	神奈川県 藤沢市	48,000	自動車製品関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	３名 金型の製造委託
武漢日特固防音配件有限公司（注５、７）	中国 湖北省武漢市	千元 38,945	自動車製品関連事業	85.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	３名 当社製品の製造・販売 債務保証 資金の貸付
日晃工業㈱	東京都足立区	200,000	自動車製品関連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	２名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物等の賃貸借・金型の貸与 資金の貸付、債務保証予約
㈱タカヒロ （注３）	広島県 東広島市	100,000	自動車製品関連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	１名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 債務保証
㈱ニットクシーケー （注３）	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関連事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	３名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
㈱エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関連事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	２名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用関連会社) 富士産業㈱	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関連事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	２名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業㈱	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN,Inc.	米国 イリノイ州	千米ドル 1,000	自動車製品関連事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	２名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関連事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	１名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
日特固(広州)防音配件有限公司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関連事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	２名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
天津日特固防音配件有限公司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関連事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	１名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関連事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	１名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

(注) １ 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２ 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
３ 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
４ 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。
５ 特定子会社であります。
６ 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
７ 新規連結子会社であります。

8 ニットクメンテ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	**(1)売上高**	**4,029,317千円**
	(2)経常利益	**95,169千円**
	(3)当期純利益	**54,466千円**
	(4)純資産額	**541,106千円**
	(5)総資産額	**1,616,480千円**

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年３月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	178 (52)
自動車製品関連事業	564 (128)
その他	－(1)
全社(共通)	33 (5)
合計	775 (186)

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が115人増加しておりますが、主として当連結会計年度より連結子会社となった武漢日特固防音配件有限公司（125人）によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502 (129)	41	19	6,405,730

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	141 (34)
自動車製品関連事業	328 (90)
全社(共通)	33 (5)
合計	502 (129)

(注) 1 従業員は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成25年３月31日現在の組合員数は440名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、震災復興の需要や政権交代による財政出動、金融緩和により、株高・円安が進行し、明るい兆しが見られますが、欧州財政問題の長期化や中国及びインドなどの新興国の経済成長の鈍化などを背景に不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の開発や新規顧客の開拓など販売活動を強化するとともに、原価改善、生産性の向上など収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は327億８千１百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は４億６千１百万円（前期比48.4%減）、経常利益は主に海外関係会社の業績拡大や円安進行等による持分法投資利益の増加により18億５百万円（前期比9.6%増）、当期純利益は15億４千３百万円（前期比11.1%増）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	32,781	461	1,805	1,543
前連結会計年度	32,238	895	1,647	1,389
増減率(%)	1.7%	△48.4%	9.6%	11.1%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、顧客ニーズに合致した新製品の開発による新規顧客の開拓と省エネ対策など環境対応型製品を主力に売上拡販を推し進めるとともに原価改善、生産性の向上に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前期比8.6%、防水用塗料は8.1%とそれぞれ増加しました。また、工事関連売上高は集合住宅大規模改修工事の受注拡大により前期比28.6%と大きく増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、137億５百万円（前期比10.1%増）セグメント利益は４億３千３百万円（前期比51.0%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、第３四半期以降、エコカー補助金の終了や日中関係の影響による自動車の減産に伴い売上高は前期に比べ減収しました。利益面につきましても受注減による生産稼動率の低下、原材料価格の高止まりなどの影響により大幅な減益となりました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は新規受注量が増え前期比12.9%、制振材は輸出向けが伸び前期比2.5%とそれぞれ増加しました。一方、吸・遮音材につきましては採用車種の需要及び製品使用量が減った影響等で前期比9.5%減少しました。また、海外向け材料輸出などの、その他売上も需要減少により前期比13.7%減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は190億６千１百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は２千２百万円（前期比96.3%減）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は１千４百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は５百万円（前期比4.6%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億６千６百万円減少し、38億４百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億３千６百万円（前期比13億９千９百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費15億２千４百万円、利息及び配当金の受取額10億３千７百万円によるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少６億６千８百万円、法人税等の支払額３億７千９百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億６千３百万円（前期比１億１千７百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億２百万円、関係会社株式の取得による支出３億６千４百万円、関係会社出資金の払込による支出１億１千８百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億８千３百万円（前期比８千７百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入30億８千万円、長期借入金の返済による支出40億３千６百万円、配当金の支払２億２千万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	48.3	48.3	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	21.0	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	28.5	21.9

自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３　キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
４　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,941,017	5.6
自動車製品関連事業	12,643,402	△4.4
合計	20,584,419	△0.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	13,705,740	10.1
自動車製品関連事業	19,061,242	△3.6
その他	14,090	8.7
合計	32,781,073	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱中外	4,528,270	14.0	4,634,360	14.1
本田技研工業㈱	3,288,694	10.2	2,560,608	7.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的に持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 国内事業の収益性強化

① コスト低減による競争力強化

原材料の統廃合による価格低減及び配合原低の推進によるコスト低減を進め、競争力を強化してまいります。

②高付加価値製品の展開によるシェア拡大

当社の強みであり、他社に対して差別化できる両事業における高付加価値製品の販売増強を推進し、業界シェアを拡大してまいります。

③ 技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を高め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

④ 新規事業の推進

自動車の防音技術を生かし、住宅用各種防音製品を開発し、販売体制を新たに構築することで、防音に関する個人へのトータルソリューションビジネスを確実に立ち上げます。

⑤ 生産効率化と品質向上の推進

工場の生産体制を見直し、効率化を一層推進するとともに、基本動作の徹底、なぜなぜ運動による真の原因追求・恒久対策実施により、品質向上を確立してまいります。

(2) グローバル化の推進

中国・インドを主体とした新興国市場への的確なる対応とともに、北米・欧州・アジアを含め世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

若手の登用、人事交流、シニアの専門性活用等により、人財の多様化・活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指し、当社の良きDNAを次世代に継承してまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

① リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の強化等、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

② 誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

③ 環境問題への積極的な取組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行いつつ、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っておりますが、共同活動の当事者間で歩調の不一致等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

① 為替リスク

当社グループの海外市場での業務展開は、合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との技術料の受け払いなど、一定の為替リスクを伴います。また、当社グループが購入する原材料は海外で産出されるものが多く、これらの価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動リスク及び資金調達リスク

当社グループは、将来に亘って必要な設備を新規あるいは更新のため、設備投資資金や運転資金を金融機関からの借入により賄っております。長期借入金は概ね固定金利により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状取引金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き充分に調達可能であるという保証はありません。

③ 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループの保有する年金資産の著しい下落、実際の運用結果や予定給付債務計算の前提・仮定から大幅な不利となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が加盟している厚生年金基金の運用状況悪化等で積立金不足が増加した場合、その処理方法によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスク

当社グループは、北米、中国、タイ、インドネシア、インドにおいて合弁事業の形を主体に事業を展開しております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・予期し得ない法律・規制、租税制度等の変更
・労務環境の違いに基づく争議等の発生
・電力、水、輸送等インフラ面での障害発生
・自然災害、伝染病等衛生上の問題
・テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 品質管理体制、製造物責任

当社グループは、品質基準「IS09001」の認証を受け、このシステムに従って製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く将来クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製造物責任賠償保険で充分に填補できない製品の欠陥による損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制遵守のコスト増加につながる可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震などの災害に罹災し、生産・稼動等が困難となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている首都直下型地震や東海・東南海・南海地震には、納入責任を果たすべく事業継続計画を策定しておりますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社(提出会社)	EFTEC AG	スイス	自動車用保護・防錆塗料・塗布型制振材の製造・販売に係わるグローバルライセンス及びコーポレーション契約	平成24年1月1日から平成28年12月31日まで。ただし、期限前12ヶ月時点で延長か終了を協議。	(注)1
	Autoneum Management AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成25年１月１日から平成29年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注)1
	CHU CHANG RUBBER CO.,LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年３月６日から平成25年３月５日まで。	(注)1
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成８年８月14日から会社存続期間中。	(注)2
	UGN, Inc.	米国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び製品開発サポート	平成14年12月１日から会社存続期間中。	(注)2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年８月５日から会社存続期間中。	(注)1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年２月25日から会社存続期間中。	(注)1
	SRN Sound Proof Co.,Ltd	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年１月１日から会社存続期間中。	(注)1
	Guandong TGPM Automotive Industry Group Co., Ltd.	中国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成22年１月１日から平成28年12月31日まで。	(注)1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。
2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2)技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社(提出会社)	Autoneum Management AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成25年１月１日から平成29年12月31日まで。５年毎の契約の自動延長。	(注)1
	ＴＯＴＯ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成25年３月１日から平成30年２月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注)1

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」、「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。

研究開発体制については、塗料関連事業と自動車関連事業の開発を開発本部に集約して、開発本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は11億１千６百万円であり、連結売上高に対する割合3.4%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要及び成果は次のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料や省エネに寄与する塗料を重点テーマとし製品開発に取り組みました。

屋根用塗料では、水性フッ素樹脂塗料以上の耐久性を有する１液水性有機・無機ハイブリッド樹脂塗料「水性ルーフセラ」、遮熱性能を付与した「水性ルーフセラ遮熱」を開発し発売しました。この塗料の特徴は緻密で汚れにくい塗膜を形成し、長期にわたり屋根の美観を保つとともに保護します。また、遮熱タイプは屋根の温度上昇を抑え、遮熱性能を発揮します。

塗り床材では、地球環境と安全性に配慮した水性硬質ウレタンコンクリート塗料「ユータックコンプリート」を開発し発売しました。天然由来のウレタン樹脂やセメント・セラミックの使用により、石油由来の成分を極力低減しており、厚生労働省が定めた13種のＶＯＣ（揮発性有機化合物）や鉛、クロムなどの重金属を使用していません。有機・無機ハイブリッド系の塗料設計により、耐熱性、難燃性、耐磨耗性、耐薬品性に優れます。

ウレタン塗膜防水材「プルーフロン」シリーズの製品開発では、水性で環境にやさしく塗装作業性に優れた防水材として新たにポリマーセメント系塗膜防水材「プルーフロンアクア」を開発し発売しました。また、環境対応型ウレタン塗膜防水材の開発では、環境ホルモン、トルエン・キシレン、鉛、ホルムアルデヒド等を含まず、特定化学物質障害予防規則（特化則）の規制対象外の防水材として「プルーフロンエコ速乾」を開発し発売しました。硬化性が優れるため従来品に比べ工期の短縮が可能となります。

外壁用塗料では、断熱性を有する１液水性下地処理剤「ＮＴダンネツベース」を開発し発売しました。外壁の改修で「ＮＴダンネツベース」と遮熱トップコートを組み合わせることで、３工程で遮熱・断熱の工法が組めます。遮熱トップコートが太陽光中の熱を反射し、さらに内部に伝わる熱を「ＮＴダンネツベース」がブロックします。また、抜群の耐久性を示す２液弱溶剤シリコン遮熱塗料「パラサーモシリコン外壁用」を開発し発売しました。高光沢で多彩な色相をラインアップしています。

自動車用防音技術を応用した建築市場への展開製品として「防音くん オトナシートマグネット」と「防音くん 吸音デコ」を開発しました。「防音くん オトナシートマグネット」は、意匠性を付与した磁着タイプの制振シートで鋼板素材に容易に脱着でき、洗濯機などに貼ることで振動音を抑えます。「防音くん 吸音デコ」は、意匠性を付与した室内用吸音パネルで室内に施工することで入射した音を吸収し反響音を軽減する効果があります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、２億２千４百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、環境対応を重点テーマとして高機能、軽量、低価格に注力した魅力ある製品開発に取り組みました。当社グループの海外生産拠点の拡大と生産量の増加より、前年度以上の技術支援、移転を積極的に図り、技術の現地化に努めました。また、国内の低価格化競争に勝つために原価低減技術の迅速な展開にも努めました。

基礎研究では、顧客ニーズの発掘、技術動向の把握、自社研究・開発成果の迅速な展開を目的に、国内の自動車メーカーとの先行開発や共同開発を積極的に進めました。特にハイブリッド車や電気自動車に着目した技術開発に取り組みました。この取り組み成果を応用し、音源に直接対策し音を低減させる新規部品の採用に結びつきました。

製品開発全般では、最新の数値解析技術と３次元スキャニングマシンの導入により開発期間の短縮、開発工数の削減に取り組みました。市場の他社製品の技術分析を通じたベンチマーク活動の推進により、競合他社の技術動向を把握し、自社製品の開発や技術戦略の構築に活用しました。

制振材分野では、軽量化と作業性の改善に着目した製品開発に取り組みました。特に、接着剤に代わり磁力で車体に装着する制振材や補強材は採用が拡大傾向にあり、さらに補強材は、焼き付け後のパネルとの密着性が大幅に改善されたことで、大幅な採用拡大が見込まれます。塗布型制振材では、安価で塗装作業性に優れた製品を新たに開発し、国内での採用が拡大しました。

車室内に装着される吸・遮音材分野では、海外ＪＶや提携企業と連携し、新規軽量防音システム「リエタ・ウルトラライト」を中心に製品バリエーションの拡充と原価低減を推進し、好評をいただいております。合わせて、長年にわたり培った音響設計技術と数値解析技術、材料技術を活用し、顧客要求を満たすきめ細かな技術サービスを通じて、高い顧客満足と信頼を高めることに努めました。

特にフロアカーペットは、車体パネル側の吸音材と室内側の表皮材を一体成型した仕様を中核に製品展開を図りました。軽量・低価格化の開発に注力した結果、前年の国内初採用に続き、新たに２車種の採用を獲得しました。フロアカーペットは海外生産拠点含め製品受注は拡大傾向にあります。

新規部品分野では、弊社が得意とする繊維系材料の技術により、既存の樹脂部品から代替が可能な製品開発に注力しました。新規採用された車両床下に装着されるフロアアンダーカバーは、新材料により空気抵抗を低減する機能を保ちつつ従来の樹脂部品に比較し30%の軽量化と防音性能の向上を両立しました。リサイクル性にも優れる材料を使用し、また、顧客要望に応じた材料配合や製品表面に使用する表皮材のバリエーションを拡充したことで、モーターカバーやバッテリーカバーにも採用されました。今後の環境対応車の拡大や車外騒音規制の強化に伴い、新材料を用いた製品の採用は拡大する見込みです。

エンジンルームに装着する吸音部品では、既存の材料に比べ低価格で軽量な新規材を開発し、部品採用は拡大していります。また、新しい成形加工方法の導入により成形時間を短縮し、生産コストの低減に繋げました。エンジンルーム内の吸音部品においても、今後の車外騒音規制の強化にともない、その採用は拡大傾向にあります。

防錆塗料関連では、海外の提携先と連携することで、アンダーボデーコーティング材やシーラントの採用が海外で拡大しております。また、自動車メーカーでは塗装の新硬化システムを検討しており、これらに対応した防錆塗料の開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、８億９千２百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年３月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １〔連結財務諸表等〕〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの連結業績につきましては、塗料関連事業では新製品の開発、新規顧客の拡大効果により売上高は増加しました。自動車製品関連事業では顧客先の国内カーメーカーにおいてエコカー補助金の終了や日中関係の影響などによる自動車の減産に伴って売上高は減少しました。また、原材料価格の高止まりなどの影響を受け、営業利益は減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は327億８千１百万円（前期比1.7%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は４億６千１百万円（前期比48.4%減）、経常利益は主に海外関係会社の業績拡大や円安進行等による持分法投資利益の増加により18億５百万円（前期比9.6%増）、当期純利益は15億４千３百万円（前期比11.1%増）となりました。

詳細につきましては、「第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ７億３千８百万円増加し、387億６千２百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少６億５千５百万円、有形固定資産の増加２億５千４百万円、投資有価証券の増加20億２千５百万円、長期貸付金の減少３億２千７百万円、繰延税金資産の減少３億５千４百万円によるものです。

（負債の部）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億５千万円減少し、174億９千４百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少５億９千９百万円、借入金の減少８億２千９百万円、未払法人税等の減少１億７千７百万円によるものです。

（純資産の部）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億８千８百万円増加し、212億６千８百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加12億６千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加６億８千１百万円、為替換算調整勘定の増加３億６千９百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ７億６千６百万円減少し、38億４百万円となりました。詳細につきましては、「第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主に自動車製品関連事業での新規受注及び生産の効率化のために必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は11億８千１百万円となり、前期比８千８百万円増加いたしました。

投資内訳としましては、生産設備関連に10億２千４百万円、生産設備以外に１億５千７百万円の資金を投入いたしました。

生産設備の主な内容は、自動車製品関連事業の吸・遮音材他、生産設備の更新等に２億８千５百万円、金型の製作投資５億７千６百万円、塗料関連事業の製造設備の更新９千万円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器の取得等であります。

なお、必要資金は一部銀行借入で調達しました他は、内部留保をもって充当しております。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連事業 自動車製品関連事業	塗料設備 防音材設備	603,359	381,248	68,065 (28.7)	82,524	1,135,197	75 <39>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品関連事業 塗料関連事業	防音材設備	438,204	372,649	47,557 (20.3) [19.3]	218,972	1,077,383	88 <27>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品関連事業	〃	413,328	383,851	720,382 (30.5) [2.5]	134,239	1,651,800	76 <20>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品関連事業	〃	190,590	110,318	55,644 (19.5)	85,422	441,975	24 <5>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連事業	塗料設備	59,257	103,188	343,423 (26.9)	30,574	536,445	40 <6>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品関連事業	防音材設備	545,382	306,351	461,807 (38.7)	124,651	1,438,192	45 <22>
本社他 (東京都北区)	塗料関連事業 自動車製品関連事業	本社事務所及び研究開発設備	406,410	96,045	1,085,280 (9.6) [1.0]	676,966	2,264,703	140 <7>

(注) １ 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
２ 上記中土地の欄の［ ］内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
３ 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は＜ ＞内に外数で記載しております。
４ 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業㈱	茨城工場(茨城県結城郡八千代町)	自動車製品関連事業	防音材設備	172,428	63,395	20,305 (12.6) [3.4]	3,821	259,949	43 <4>
	茨城第二工場(茨城県坂東市)	〃	〃	212,627	147,321	261,000 (25.5)	58,587	679,537	20 <―>
㈱タカヒロ	本社工場(広島県東広島市)	自動車製品関連事業	防音材設備	88,666	129,706	― (―) [5.2]	2,028	220,401	63 <4>
大和特殊工機㈱	本社工場(神奈川県藤沢市)	自動車製品関連事業	金型製造設備	25,519	47,932	98,659 (2.3) [0.6]	11,080	183,192	21 <4>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の［ ］内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
武漢日特固防音配件有限公司	中国湖北省武漢市	自動車製品関連事業	防音材設備	170,505	151,615	― (―) [16.6]	432,944	755,065	125 <―>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
2 上記中土地の欄の［ ］内の数字は、連結会社以外からの賃借中の面積であり、外数で記載しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は< >内に外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
日晃工業㈱	茨城第二工場(茨城県坂東市)	自動車製品関連事業	アンダーフロアカバー・吸音ホイールハウスプロテクター生産設備	523	129	借入金	平成24年12月	平成25年6月	生産能力25%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年４月1日～ 平成20年３月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	29	29	159	50	1	3,206	3,474	―
所有株式数(単元)	―	46,902	1,387	81,758	25,583	8	80,312	235,950	16,200
所有株式数の割合(%)	―	19.88	0.59	34.65	10.84	0.00	34.04	100.00	―

(注) 自己株式1,417,366株は「個人その他」に14,173単元及び「単元未満株式の状況」欄に66株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	12,038	5.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,788	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.60
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	5,869	2.48
日本特殊塗料従業員持株会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,707	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,001	1.69
計	―	95,426	40.42

(注) １ 提出会社は、自己株式14,173百株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合：6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
２ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行12,038百株
３ ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が115百株含まれています。

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,300 (相互保有株式) 普通株式 209,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式21,968,000	219,680	―
単元未満株式	普通株式 16,200	―	―
発行済株式総数	23,611,200	―	―
総株主の議決権	―	219,680	―

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式66株および相互保有株式34株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子５－16－７	1,417,300	―	1,417,300	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5－11－3	163,200	―	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1－7－42	35,000	11,500	46,500	0.20
計	―	1,615,500	11,500	1,627,000	6.89

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	311	108
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（単元未満株式の売渡し）	―	―	―	―
保有自己株式数	1,417,366	―	1,417,366	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資、事業環境の変化に対応した積極的な研究開発投資、新興国を中心とした海外事業展開の強化により、安定した経営基盤を確保するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に１株当たり年間10円（中間配当金４円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の事業計画および配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当金 （円）
平成24年11月7日 取締役会決議	88,776	4.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	133,163	6.00

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高(円)	548	428	429	373	409
最低(円)	246	265	236	283	280

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 １月	２月	３月
最高(円)	348	355	355	409	407	401
最低(円)	315	308	336	354	369	375

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役会長	代表取締役	野 島 雅 寛	昭和20年５月１日生	昭和44年４月 平成２年３月 平成７年３月 平成９年３月 平成９年６月 平成10年６月 平成14年11月 平成17年６月 平成18年６月 平成20年４月 平成21年２月 平成22年３月 平成22年３月 平成22年７月 平成25年６月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 ㈱エヌシー代表取締役社長(現任) 当社開発本部長 UGN,Inc.代表取締役会長(現任) 日特固(広州)防音配件有限公司 董事長(現任) 天津日特固防音配件有限公司 董事長(現任) 武漢日特固防音配件有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)兼当社 最高経営責任者（CEO）(現任)	(注)2	837
取締役社長	代表取締役 自動車製品 事業本部長	酒 井 万喜夫	昭和28年４月25日生	昭和53年４月 平成９年３月 平成10年６月 平成12年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年５月 平成21年６月 平成25年６月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社自動車製品事業本部副本部長兼 愛知工場長 当社取締役 当社開発センター長 当社開発本部長兼当社塗料事業本部 副本部長 当社自動車製品事業本部長(現任) ㈱ニットクシーケー代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)兼当社 最高執行責任者（COO）(現任)	(注)2	340
常務取締役	業務本部長 総務部長 法令遵守室長	田 谷　純	昭和28年３月３日生	昭和51年４月 平成17年１月 平成17年４月 平成17年６月 平成19年４月 平成19年４月 平成19年４月 平成19年５月 平成21年４月 平成21年６月 平成22年５月 平成25年６月	㈱三菱銀行入社 当社入社 業務本部財務部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長(現任) 当社法令遵守室長(現任) ニットク商工㈱代表取締役社長(現任) ㈱ニットク保険センター代表取締役 社長(現任) 当社業務本部総務部長(現任) 当社常務取締役(現任) 富士産業㈱代表取締役社長(現任) 当社最高財務責任者（CFO）(現任)	(注)2	177
取締役	塗料事業 本部長	水 野 賢 治	昭和29年２月19日生	昭和47年４月 平成12年４月 平成19年４月 平成23年４月 平成23年６月 平成23年６月	当社入社 当社静岡工場長 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社塗料事業本部長(現任)	(注)2	94
取締役	開発本部長 自動車製品事 業本部副本部 長 愛知工場長	山 口 久 弥	昭和33年９月16日生	昭和57年４月 平成12年４月 平成20年４月 平成21年７月 平成22年４月 平成23年４月 平成24年６月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 （現任） 当社執行役員 当社開発本部長(現任) 当社愛知工場長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	自動車製品事業本部副本部長 原価管理部長 購買部長	遠 田 比呂志	昭和34年２月８日生	昭和58年４月 平成12年４月 平成20年４月 平成21年３月 平成21年７月 平成22年４月 平成24年６月	当社入社 当社自動車製品事業本部設計部長 当社自動車製品事業本部副本部長（現任） 当社原価管理部長(現任) 当社執行役員 当社購買部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	101
監査役	常勤	豊 島 武 博	昭和24年８月23日生	昭和43年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成17年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成23年６月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長 当社平塚工場長 当社塗料事業本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	508
監査役	非常勤	山 上 大 介	昭和21年11月24日生	昭和44年４月 昭和50年11月 昭和56年９月 平成12年８月 平成13年３月 平成13年６月 平成15年８月 平成15年９月	エッソスタンダード石油㈱入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士登録 山上公認会計士事務所開業 ㈱小田原エンジニアリング監査役(現任) 当社監査役(現任) 宝印刷㈱監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任)	(注)4	375
監査役	非常勤	奈 良 道 博	昭和21年５月17日	昭和49年４月 昭和49年４月 昭和63年７月 平成５年４月 平成７年４月 平成７年４月 平成16年６月 平成18年４月 平成18年４月 平成19年６月 平成23年3月	弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 総務省年金記録確認に関する中央第三者委員会委員(現任) 法務省法制審議会委員	(注)4	189
計							2,680

(注) 1 監査役 山上大介及び奈良道博は、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
前川 燿男	昭和20年11月12日生	昭和46年４月 平成12年７月 平成14年７月 平成17年９月 平成18年４月 平成21年４月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員 政策研究大学院大学客員教授（現任）	(注)	―

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な拡大に向け、経営の効率化、健全性の維持により、株主をはじめとするステークホルダーから信頼され、魅力ある企業の実現を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

②企業統治の体制

（イ）企業統治の体制の概要

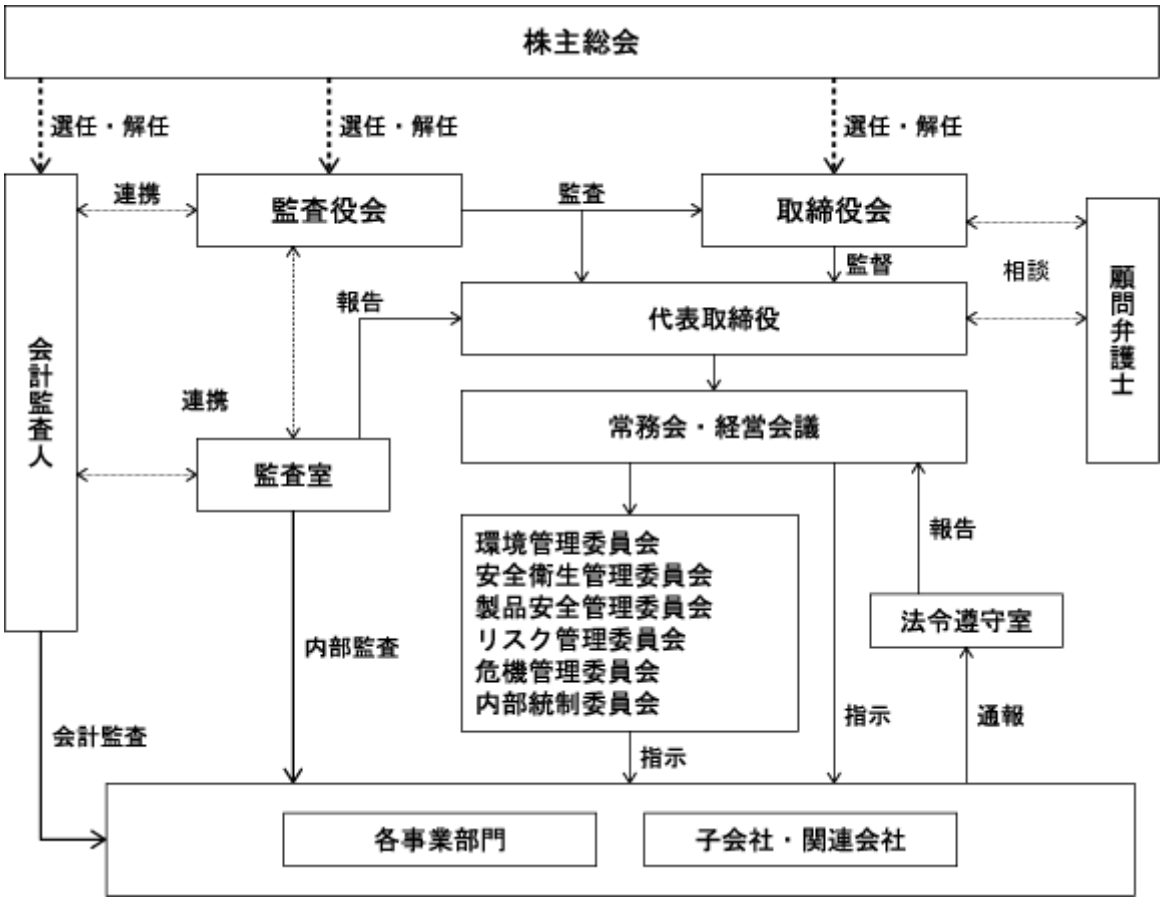
当社では、取締役会と監査役会の枠組みの中で、適正かつ効率的な経営意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。当社の取締役は、平成25年３月31日現在で６名（うち、代表取締役１名）の構成となっており、原則月１回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について審議され、十分な対策等を講じております。

また、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、機動的な業務執行が確保できる体制にあると考えております。さらに、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役並びに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。執行役員を加えたメンバーでの経営企画会議では、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成され原則月１回開催し、監査に関する重要事項について報告、協議、決議を行なっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会への出席や子会社を含む業務執行の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

（ロ）内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要、主な機関及び内部統制システムの関係は、以下のとおりであります。



当社では、業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

ⅰ使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、日本特殊塗料行動規範及び法令遵守規程を定め、運用しております。

内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置しております。

ⅱ情報の保存及び管理に対する体制

情報セキュリティに関するガイドラインとして情報セキュリティ管理規程を定め社内に周知し、個人情報保護の取り組みについては、個人情報保護管理規程を定めるとともに個人情報保護方針を当社ホームページにて公開しております。

ⅲ企業集団における業務の適正性を確保するための体制

企業集団における業務の適正性を確保し、リスク管理を適正に実施するために内部統制管理規程を制定して、関係会社においても独自に行動規範を定め、もしくは当社行動規範を適用又は準用できる体制としております。関係会社の経営管理についても、事業目的の遂行と安定成長するための管理規程として、関係会社管理規程を定め、必要な施策については当社への報告及び当社での決裁を行なうこととしております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応しております。

（ハ）リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令、災害、品質、環境などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や委員会を定め、規程・マニュアルなどの制定並びに従業員に対する教育・啓蒙などを行っております。化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生管理委員会」「製品安全管理委員会」などを設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面について全社的なリスク管理の進捗状況を監視しております。

また、内部統制管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、各部署及び関係会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的に開催して、評価、分析を実施し対応しております。いわゆる首都直下地震・東海地震などの災害に係るリスクに対しては危機管理規程を定め、社長を本部長とする対策本部を設置し迅速な対応を行なう体制を整え、事業継続マネジメントシステム（ＢＣＭＳ）の構築を推進しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部管理体制の適正性を監査する部署として社長直轄の監査室（２名、うち１名は公認内部監査人）を設置し、当社グループ全体の内部統制の整備、運用状況を評価し、内部管理体制の有効性を検証することで、業務の適正性と効率性の向上を目的とした監査を行っております。当社は監査役制度を採用しており、監査役３名（うち、社外監査役２名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月１回の監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の業務執行について適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査人からは、監査計画とその結果についての報告・説明を随時求め、適宜その調査に立会い、また、意見交換等年数回行っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

④社外取締役及び社外監査役

（イ）社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は２名であります。いずれの社外監査役とも当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役２名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考にしております。

（ロ）社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外監査役には、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

山上大介氏は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

奈良道博氏は、弁護士の資格を有しており、弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、社外監査役に選任しております。

なお、両氏ともに一般株主と利益相反するおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

（ハ）社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人や内部監査室と定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

⑤役員の報酬等

（イ）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	165	130	－	35	－	6
監査役(社外監査役を除く)	18	14	－	4	－	1
社外役員	11	9	－	2	－	2

（注）１ 当事業年度末現在の人数は、取締役６名、監査役３名（うち社外監査役２名）であります。
２ 役員ごとの報酬等の総額につきましては、１億円以上を支給している役員は該当しませんので 記載を省略しております。

（ロ）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定いたします。

⑥会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	青木　俊人	新日本有限責任監査法人	―
	麻生　和孝		―
	有川　勉		―

（注）継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　９名、その他　５名

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（イ）自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

（ロ）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当ができる旨を定款に定めております。

（ハ）取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株式の保有状況

（イ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：45銘柄

貸借対照表計上額の合計額：5,655百万円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
関西ペイント㈱	1,090,000	910	取引関係の強化
トヨタ自動車㈱	222,675	794	取引関係の強化
RIETER HOLDING AG	53,495	751	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス㈱	150,000	307	取引関係の強化
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	248	取引関係の強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	220	取引関係の強化
新日本理化㈱	270,000	159	取引関係の強化
㈱日阪製作所	137,000	125	取引関係の強化
大日精化工業㈱	309,200	119	取引関係の強化
高砂熱学工業㈱	182,000	117	取引関係の強化
日産自動車㈱	125,840	110	取引関係の強化
日本触媒㈱	100,000	95	取引関係の強化
ダイソー㈱	319,000	84	取引関係の強化
日本合成化学工業㈱	131,000	66	取引関係の強化
㈱ユーシン	83,000	58	取引関係の強化
本田技研工業㈱	16,869	53	取引関係の強化
三洋化成工業㈱	93,100	51	取引関係の強化
㈱ＡＤＥＫＡ	63,000	49	取引関係の強化
㈱奥村組	140,000	45	取引関係の強化
日産車体㈱	30,000	25	取引関係の強化
ハリマ化成㈱	33,000	19	取引関係の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,385	17	取引関係の強化
富士重工業㈱	25,177	16	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,680	5	取引関係の強化
いすゞ自動車㈱	11,000	5	取引関係の強化
パナソニック㈱	7,000	5	取引関係の強化
㈱東急コミュニティー	2,000	5	取引関係の強化
三菱重工業㈱	12,000	4	取引関係の強化
㈱東芝	13,000	4	取引関係の強化
東京海上ホールディングス㈱	2,000	4	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
関西ペイント㈱	1,090,000	1,140	取引関係の強化
トヨタ自動車㈱	222,675	1,082	取引関係の強化
RIETER HOLDING AG	53,495	854	取引関係の強化
ショーボンドホールディングス㈱	150,000	511	取引関係の強化
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	336	取引関係の強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	535,810	298	取引関係の強化
高砂熱学工業㈱	182,000	136	取引関係の強化
大日精化工業㈱	309,200	135	取引関係の強化
㈱日阪製作所	137,000	120	取引関係の強化
日産自動車㈱	125,840	113	取引関係の強化
日本合成化学工業㈱	131,000	109	取引関係の強化
ダイソー㈱	319,000	91	取引関係の強化
日本触媒㈱	100,000	82	取引関係の強化
本田技研工業㈱	21,060	74	取引関係の強化
新日本理化㈱	270,000	69	取引関係の強化
㈱ユーシン	83,000	52	取引関係の強化
㈱奥村組	140,000	51	取引関係の強化
㈱ＡＤＥＫＡ	63,000	50	取引関係の強化
三洋化成工業㈱	93,100	47	取引関係の強化
富士重工業㈱	25,177	36	取引関係の強化
日産車体㈱	30,000	34	取引関係の強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	6,385	24	取引関係の強化
ハリマ化成㈱	33,000	15	取引関係の強化
㈱東急コミュニティー	2,000	8	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	39,680	7	取引関係の強化
三菱重工業㈱	12,000	6	取引関係の強化
㈱東芝	13,000	6	取引関係の強化
いすゞ自動車㈱	11,000	6	取引関係の強化
伊藤忠商事㈱	5,000	5	取引関係の強化
東京海上ホールディングス㈱	2,000	5	取引関係の強化

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	2	33	―
連結子会社	―	―	―	―
計	32	2	33	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、企業会計等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	4,023,845
受取手形及び売掛金	※6 10,063,633	※6 10,025,310
商品及び製品	1,003,942	1,052,261
仕掛品	268,330	259,908
原材料及び貯蔵品	788,155	894,140
繰延税金資産	368,198	347,654
その他	484,055	398,832
貸倒引当金	△11,564	△2,595
流動資産合計	17,644,017	16,999,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 3,384,439	※2,※3 3,395,672
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 2,564,999	※2,※3 2,320,575
土地	※3 3,393,483	※3 3,373,793
建設仮勘定	224,029	561,236
その他（純額）	※2 844,298	※2 1,014,462
有形固定資産合計	10,411,250	10,665,741
無形固定資産		
その他	103,899	203,372
無形固定資産合計	103,899	203,372
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 7,681,782	※1,※3 9,707,738
長期貸付金	327,543	―
繰延税金資産	483,546	149,748
その他	※1 1,377,523	※1 1,040,969
貸倒引当金	△5,176	△4,154
投資その他の資産合計	9,865,220	10,894,302
固定資産合計	20,380,371	21,763,415
資産合計	38,024,388	38,762,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 8,141,367	※6 7,541,617
短期借入金	※3 3,732,144	※3 1,654,971
リース債務	5,619	13,744
未払法人税等	317,882	140,505
役員賞与引当金	32,050	32,210
その他	※3, ※6 2,542,012	※3, ※6 2,487,136
流動負債合計	14,771,077	11,870,185
固定負債		
長期借入金	※3 1,469,023	※3 2,716,256
リース債務	25,288	54,197
退職給付引当金	2,801,712	2,792,497
その他	77,536	61,372
固定負債合計	4,373,559	5,624,323
負債合計	19,144,637	17,494,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	10,844,253
自己株式	△499,710	△495,938
株主資本合計	18,197,836	19,464,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計	172,461	1,223,678
少数株主持分	509,453	580,244
純資産合計	18,879,750	21,268,264
負債純資産合計	38,024,388	38,762,773

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	32,238,701	32,781,073
売上原価	25,890,119 ※１	26,460,877 ※１
売上総利益	6,348,582	6,320,196
販売費及び一般管理費	5,452,760 ※２,※３	5,858,337 ※２,※３
営業利益	895,821	461,858
営業外収益		
受取利息	10,765	19,416
受取配当金	69,352	78,523
不動産賃貸料	26,244	36,380
持分法による投資利益	686,369	1,217,868
その他	100,587	101,750
営業外収益合計	893,320	1,453,939
営業外費用		
支払利息	107,336	73,722
支払手数料	5,756	13,249
為替差損	25,278	―
その他	3,708	23,564
営業外費用合計	142,079	110,537
経常利益	1,647,062	1,805,261
特別利益		
固定資産売却益	995 ※４	1,149 ※４
新株予約権戻入益	61,519	―
負ののれん発生益	234,169	―
受取保険金	106,724	4,233
特別利益合計	403,409	5,383
特別損失		
固定資産処分損	16,683 ※５	32,214 ※５
投資有価証券売却損	―	11
投資有価証券評価損	1,967	―
関係会社出資金売却損	―	2,181
会員権売却損	―	500
特別損失合計	18,651	34,907
税金等調整前当期純利益	2,031,820	1,775,737
法人税、住民税及び事業税	446,506	269,551
法人税等調整額	141,426	△38,321
法人税等合計	587,933	231,230
少数株主損益調整前当期純利益	1,443,886	1,544,506
少数株主利益	54,176	1,164
当期純利益	1,389,709	1,543,341

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,443,886	1,544,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241,099	677,803
持分法適用会社に対する持分相当額	△92,114	373,413
その他の包括利益合計	△333,214 ※1	1,051,216 ※1
包括利益	1,110,672	2,595,723
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,056,495	2,594,558
少数株主に係る包括利益	54,176	1,164

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
当期首残高	4,362,368	4,362,368
当期変動額		
自己株式の処分	―	573
当期変動額合計	―	573
当期末残高	4,362,368	4,362,942
利益剰余金		
当期首残高	8,414,325	9,582,093
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	―	△59,338
当期変動額合計	1,167,767	1,262,159
当期末残高	9,582,093	10,844,253
自己株式		
当期首残高	△495,245	△499,710
当期変動額		
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	―	4,157
当期変動額合計	△4,464	3,772
当期末残高	△499,710	△495,938
株主資本合計		
当期首残高	17,034,533	18,197,836
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	―	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	―	4,731
当期変動額合計	1,163,302	1,266,506
当期末残高	18,197,836	19,464,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,378,686	1,147,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231,077	681,914
当期変動額合計	△231,077	681,914
当期末残高	1,147,608	1,829,523
為替換算調整勘定		
当期首残高	△873,010	△975,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,136	369,302
当期変動額合計	△102,136	369,302
当期末残高	△975,147	△605,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	505,675	172,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△333,214	1,051,216
当期変動額合計	△333,214	1,051,216
当期末残高	172,461	1,223,678
新株予約権		
当期首残高	61,519	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,519	―
当期変動額合計	△61,519	―
当期末残高	―	―
少数株主持分		
当期首残高	462,276	509,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,176	70,790
当期変動額合計	47,176	70,790
当期末残高	509,453	580,244
純資産合計		
当期首残高	18,064,004	18,879,750
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,844
当期純利益	1,389,709	1,543,341
連結子会社の増加に伴う減少	―	△59,338
自己株式の取得	△4,464	△384
自己株式の処分	―	4,731
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,556	1,122,007
当期変動額合計	815,746	2,388,513
当期末残高	18,879,750	21,268,264

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,031,820	1,775,737
減価償却費	1,715,615	1,524,044
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,033	△9,214
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,179	△9,990
受取利息及び受取配当金	△80,118	△97,940
支払利息	107,336	73,722
持分法による投資損益（△は益）	△686,369	△1,217,868
固定資産売却損益（△は益）	△2,609	△1,149
固定資産処分損益（△は益）	16,683	32,214
投資有価証券売却損益（△は益）	―	11
投資有価証券評価損益（△は益）	1,967	―
関係会社出資金売却損益（△は益）	―	2,181
新株予約権戻入益	△61,519	―
受取保険金	△106,724	△4,233
負ののれん発生益	△234,169	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,440,453	129,217
たな卸資産の増減額（△は増加）	206,863	△77,719
仕入債務の増減額（△は減少）	1,268,512	△668,341
その他	197,300	△195,030
小計	2,965,990	1,255,641
利息及び配当金の受取額	619,565	1,037,583
利息の支払額	△113,613	△83,806
保険金の受取額	106,269	6,734
災害損失の支払額	△91,136	―
法人税等の支払額	△256,796	△379,574
法人税等の還付額	5,533	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235,812	1,836,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,547	△176,683
定期預金の払戻による収入	112,246	66,029
有価証券の償還による収入	145,000	―
有形固定資産の取得による支出	△1,071,709	△1,102,006
有形固定資産の売却による収入	17,230	52,847
投資有価証券の取得による支出	△94,729	△12,046
投資有価証券の売却による収入	―	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △105,153	―
関係会社出資金の払込による支出	△162,460	△118,154
関係会社出資金の売却による収入	―	70,074
関係会社株式の取得による支出	△11,700	△364,262
貸付けによる支出	△229,680	△73,980
貸付金の回収による収入	498	31,154
その他	△41,916	△37,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,922	△1,663,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	103,322	3,417
長期借入れによる収入	234,000	3,080,600
長期借入金の返済による支出	△1,203,490	△4,036,163
自己株式の取得による支出	△39	△108
自己株式の売却による収入	―	5,095
配当金の支払額	△220,494	△220,139
少数株主への配当金の支払額	△7,000	△7,250
その他	△2,269	△9,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095,971	△1,183,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,378	8,686
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	565,539	△1,002,253
現金及び現金同等物の期首残高	4,004,895	4,570,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	236,179
現金及び現金同等物の期末残高	4,570,435 ※1	3,804,361 ※1

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　10社

ニットクメンテ㈱、ニットク商工㈱、北海道ニットク㈱、㈱ニットク保険センター、大和特殊工機㈱、日晃工業㈱、㈱タカヒロ、㈱ニットクシーケー、㈱エヌシー、武漢日特固防音配件有限公司

武漢日特固防音配件有限公司は前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社数　　2社

Uni-NTF, Inc.、PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は下記８社であります。

非連結子会社

Uni-NTF,Inc.

関連会社

富士産業㈱、梅居産業㈱、UGN,Inc.、SNC Sound Proof Co.,Ltd.、**日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、**SRN Sound Proof Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM、Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武漢日特固防音配件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	**10～50年**
機械装置及び運搬具	**８～９年**

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段… 金利スワップ取引

ヘッジ対象… 借入金の金利

③ ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,464千円は、「支払手数料」5,756千円、「その他」3,708千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資有価証券(株式)	3,056,580千円	4,046,330千円
その他(出資金)	1,208,153 〃	863,282 〃

※２　有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
28,995,165千円	29,838,659千円

※３　担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	495,384千円	509,299千円
機械装置及び運搬具	174,177 〃	146,750 〃
土地	597,531 〃	546,003 〃
投資有価証券(注)	2,264,490 〃	2,963,801 〃
計	3,531,583 〃	4,165,853 〃

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前連結会計年度1,836,090千円及び当連結会計年度2,380,601千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,713,256千円	566,630千円
その他（従業員預り金）	352,949 〃	354,158 〃
長期借入金	342,999 〃	1,040,944 〃
計	2,409,204 〃	1,961,732 〃

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	146,151千円	150,654千円
機械装置及び運搬具	174,177 〃	146,750 〃
土地	68,065 〃	68,065 〃
計	388,394 〃	365,470 〃

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,003,208千円	319,000千円
長期借入金	80,000千円	488,500千円
計	1,083,208 〃	807,500 〃

4　偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	106,533千円	94,080千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	133,500 〃	— 〃
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	390,402 〃	373,848 〃
武漢日特固防音配件有限公司	114,738 〃	— 〃
PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	— 〃	430,377 〃
計	745,174 〃	898,305 〃

5　当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,195,000千円	3,915,000千円
借入実行残高	50,200 〃	30,280 〃
差引額	4,144,800 〃	3,884,720 〃

※6　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	239,925千円	234,062千円
支払手形	324,124 〃	40,906 〃
設備支払手形	20,768 〃	7,045 〃

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	△6,060千円	9,493千円

※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給料手当	1,428,511千円	1,546,130千円
運搬費	1,055,937　〃	1,057,534　〃
研究開発費	1,019,504　〃	1,116,808　〃
役員賞与引当金繰入額	23,005　〃	46,805　〃
退職給付費用	187,900　〃	195,459　〃

※３　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	1,019,504千円	1,116,808千円

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	995千円	1,149千円

※５　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物除却損	6,318千円	2,440千円
機械装置及び運搬具除却損	5,655　〃	13,867　〃
機械装置及び運搬具売却損	91　〃	－　〃
土地売却損	－　〃	0　〃
その他(工具、器具及び備品)除却損	4,414　〃	15,888　〃
その他(工具、器具及び備品)売却損	－　〃	17　〃
その他(ソフトウェア)除却損	204　〃	－　〃
計	16,683　〃	32,214　〃

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△550,652千円	1,052,094千円
組替調整額	1,967 〃	― 〃
税効果調整前	△548,684千円	1,052,094千円
税効果額	307,585 〃	△374,290 〃
その他有価証券評価差額金	△241,099千円	677,803千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△92,114千円	373,413千円
その他の包括利益合計	△333,214千円	1,051,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	―	―	23,611,200

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,497,129	17,153	―	1,514,282

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　123株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加　830株

新規連結子会社が保有している自己株式（当社株式）の当社帰属分　16,200株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	88,776	4	平成23年９月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	133,164	利益剰余金	6	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200	―	―	23,611,200

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,514,282	1,114	16,200	1,499,196

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加　311株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加　803株

連結子会社が保有している自己株式（当社株式）の売却による減少　16,200株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月７日取締役会	普通株式	88,776	4	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	133,163	利益剰余金	6	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	4,679,265千円	4,023,845千円
預入期間３カ月を超える定期預金	△108,829　〃	△219,483　〃
現金及び現金同等物	4,570,435　〃	3,804,361　〃

※２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

株式の取得により新たに大和特殊工機㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大和特殊工機㈱株式の取得価額と大和特殊工機㈱取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	321,613 千円
固定資産	314,552　〃
流動負債	△102,950　〃
固定負債	△159,653　〃
負ののれん発生益	△234,169　〃
大和特殊工機㈱株式の取得価額	139,392　〃
大和特殊工機㈱の現金及び現金同等物	△34,238　〃
差引：大和特殊工機㈱取得のための支出	105,153　〃

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で７年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）（*1）	時価（千円）（*1）	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,265	4,679,265	―
(2) 受取手形及び売掛金	10,063,633	10,063,633	―
(3) 投資有価証券	4,496,920	4,496,920	―
(4) 支払手形及び買掛金	(8,141,367)	(8,141,367)	―
(5) 短期借入金	(212,876)	(212,876)	―
(6) 長期借入金（*2）	(4,988,291)	(4,983,285)	△5,005
(7) デリバティブ取引	―	―	―

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,184,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,672,842	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,063,633	－	－	－
合計	14,736,476	－	－	－

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	212,876	－	－	－	－	－
長期借入金	3,519,268	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100
合計	3,732,144	726,244	440,419	196,380	88,880	17,100

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料、自動車用防音材などの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で９年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その多くはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４ 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金、並びに長期貸付金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っており、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての債権債務については、全体として受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的であると考えますが、為替相場の状況により、半年を限度として、配当金などの受け取りに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみでの利用のため、取引発生の都度稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規程は特に設けておりません。なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）（*1）	時価（千円）（*1）	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,023,845	4,023,845	―
(2) 受取手形及び売掛金	10,025,310	10,025,310	―
(3) 投資有価証券	5,533,447	5,533,447	―
(4) 支払手形及び買掛金	(7,541,617)	(7,541,617)	―
(5) 短期借入金	(338,499)	(338,499)	―
(6) 長期借入金（*2）	(4,032,728)	(4,052,318)	19,590
(7) デリバティブ取引	―	―	―

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金については、1年以内返済予定の長期借入金も含めて示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっている変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,174,291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,017,763	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,025,310	－	－	－
合計	14,043,073	－	－	－

（注4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	338,499	－	－	－	－	－
長期借入金	1,316,472	1,111,307	891,946	457,256	145,777	109,970
合計	1,654,971	1,111,307	891,946	457,256	145,777	109,970

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)

１ その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,785,082	1,950,297	1,834,784
小計	3,785,082	1,950,297	1,834,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	711,838	826,849	△115,011
小計	711,838	826,849	△115,011
合計	4,496,920	2,777,147	1,719,773

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額128,281千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

３ 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,967千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

１ その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,081,861	2,203,862	2,877,998
小計	5,081,861	2,203,862	2,877,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	451,585	557,716	△106,131
小計	451,585	557,716	△106,131
合計	5,533,447	2,761,579	2,771,867

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額127,961千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	125	－	11
合計	125	－	11

３ 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,224,250	158,250	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,572,501	1,087,505	(注)

(注)　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	35,714,712千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,314,689　〃
差引額	△3,599,977　〃

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

11.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,599,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間７年９ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,254,462千円
(2) 年金資産	2,014,328　〃
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△3,240,134　〃
(4) 未認識数理計算上の差異	530,518　〃
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△92,096　〃
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)＋(4)＋(5)	△2,801,712　〃
(7) 退職給付引当金	△2,801,712　〃

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3　退職給付費用の内訳

退職給付費用	324,876千円
(1) 勤務費用	262,296　〃
(2) 利息費用	75,566　〃
(3) 期待運用収益(減算)	△39,108　〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	106,431　〃
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308　〃

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額222,941千円があります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	35,032,537千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,494,352　〃
差引額	△3,461,815　〃

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成24年3月31日現在）

10.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,461,815千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間６年９ヶ月以内の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2　退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務	△5,176,817千円
(2) 年金資産	2,106,388　〃
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△3,070,428　〃
(4) 未認識数理計算上の差異	289,718　〃
(5) 未認識過去勤務債務(減額)	△11,788　〃
(6) 連結貸借対照表計上純額(3)＋(4)＋(5)	△2,792,497　〃
(7) 退職給付引当金	△2,792,497　〃

(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3　退職給付費用の内訳

退職給付費用	339,194千円
(1) 勤務費用	278,294　〃
(2) 利息費用	75,803　〃
(3) 期待運用収益(減算)	△39,040　〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104,446　〃
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	△80,308　〃

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額226,307千円があります。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00〃
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．当連結会計年度における費用計上額及び科目名

ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	当連結会計年度
新株予約権戻入益	61,519千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役９名、当社監査役３名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 492,000株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	平成18年７月31日～平成20年７月31日
権利行使期間	平成20年８月１日～平成23年７月31日

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	―
付与	―
失効	―
権利確定	―
未確定残	―
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	489,000
権利確定	―
権利行使	―
失効	489,000
未行使残	―

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	820
行使時平均株価（円）	―
付与日における公正な評価単価（円）	126

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	34,263千円	15,020千円
未払賞与	249,858 〃	245,733 〃
未払費用	55,440 〃	56,168 〃
退職給付引当金	1,009,219 〃	1,003,534 〃
長期未払金	9,979 〃	11,074 〃
投資有価証券評価損	18,241 〃	18,006 〃
未実現利益	68,325 〃	103,955 〃
減価償却費	16,724 〃	21,015 〃
繰越欠損金	12,492 〃	35,183 〃
その他	27,119 〃	37,919 〃
繰延税金資産　小計	1,501,664 〃	1,547,612 〃
評価性引当金	△44,231 〃	△66,687 〃
繰延税金資産　合計	1,457,432 〃	1,480,924 〃
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△595,802 〃	△970,093 〃
固定資産圧縮積立金	△2,261 〃	△1,903 〃
土地	△48,558 〃	△34,023 〃
その他	― 〃	△63 〃
繰延税金負債　合計	△646,622 〃	△1,006,084 〃
繰延税金資産の純額	810,809 〃	474,840 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25〃	2.82〃
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.98〃	△0.75〃
住民税均等割等	1.49〃	1.83〃
外国源泉税	0.77〃	3.03〃
外国税額控除	△1.50〃	△3.24〃
研究開発減税等	△3.17〃	△1.35〃
持分法投資損益等	△12.62〃	△25.19〃
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.95〃	―〃
負ののれん発生益	△4.69〃	―〃
その他	△1.25〃	△2.14〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94〃	13.02〃

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,444,805	19,780,938	32,225,743	12,958	32,238,701	―	32,238,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,414	―	17,414	―	17,414	△17,414	―
計	12,462,219	19,780,938	32,243,158	12,958	32,256,116	△17,414	32,238,701
セグメント利益	287,108	603,120	890,228	5,592	895,821	―	895,821
セグメント資産	8,044,298	19,725,735	27,770,033	34,759	27,804,793	10,219,594	38,024,388
その他の項目							
減価償却費	248,069	1,465,953	1,714,022	―	1,714,022	―	1,714,022
持分法投資利益	7,614	678,754	686,369	―	686,369	―	686,369
持分法適用会社への投資額	75,523	3,446,240	3,521,763	―	3,521,763	―	3,521,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,404	914,405	1,037,810	―	1,037,810	25,127	1,062,937

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額10,219,594千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額25,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,705,740	19,061,242	32,766,983	14,090	32,781,073	―	32,781,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	―	3,600	―	3,600	△3,600	―
計	13,709,340	19,061,242	32,770,583	14,090	32,784,673	△3,600	32,781,073
セグメント利益	433,577	22,428	456,006	5,852	461,858	―	461,858
セグメント資産	8,763,166	20,110,629	28,873,796	36,517	28,910,313	9,852,459	38,762,773
その他の項目							
減価償却費	215,902	1,306,065	1,521,968	―	1,521,968	―	1,521,968
持分法投資利益	15,742	1,202,125	1,217,868	―	1,217,868	―	1,217,868
持分法適用会社への投資額	91,021	4,236,642	4,327,664	―	4,327,664	―	4,327,664
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,345	1,050,173	1,178,519	―	1,178,519	30,050	1,208,569

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

２　調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,852,459千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	8,990,055	3,032,860	421,889	3,941,123	3,357,511	9,481,174	3,001,130	12,958	32,238,701

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱中外	4,528,270	自動車製品関連事業
本田技研工業㈱	3,474,366	自動車製品関連事業
日産自動車㈱	3,414,081	自動車製品関連事業

（注） 売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	塗料関連事業			自動車製品関連事業				その他	合計
	塗料	請負工事	その他	防錆塗料	制振材	吸・遮音材	その他		
外部顧客への売上高	9,436,150	3,899,739	369,851	4,448,970	3,441,849	8,580,497	2,589,926	14,090	32,781,073

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱中外	4,634,360	自動車製品関連事業

（注）　売上高は、同一の企業集団に属する顧客への売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自動車製品関連において、平成24年2月29日に大和特殊工機株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、234,169千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	武漢日特固防音配件有限公司	中国湖北省武漢市	38百万元	自動車用防音材の製造	(所有)直接100%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	金銭の貸付	229,680	流動資産その他(短期貸付金) 長期貸付金	30,821 327,543
関連会社	Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インドChennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売製造技術の供与	債務保証	390,402	―	―

(注) 1 取引金額については消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 武漢日特固防音配件有限公司の金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、事業の設備資金として、当社より直接貸付けております。

(2) Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt.Ltd.の銀行借入（390,402千円，保証期間４年）につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN,Inc.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該２社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	6,088,185
固定資産合計	6,358,370
流動負債合計	3,323,674
固定負債合計	1,593,895
純資産合計	7,528,986
売上高	20,277,608
税引前当期純利益	1,987,117
当期純利益	1,441,519

当連結会計年度(自 平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	インドネシア Jakarta	55,918百万インドネシア ルピア	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売 製造技術の供与	債務保証	430,377	―	―
関連会社	Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	インド Chennai	220百万ルピー	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接49%	当社製品の製造・販売 製造技術の供与	債務保証	373,848	―	―

(注) １ 取引金額については消費税等を含めておりません。

２ 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUMの銀行借入（32,917千円、保証期間１年）及びリース債務（397,459千円、保証期間７年）につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt. Ltd.の銀行借入（373,848千円, 保証期間３年）につき、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN,Inc.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該２社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	7,618,853
固定資産合計	8,503,542
流動負債合計	4,349,303
固定負債合計	2,093,643
純資産合計	9,679,448
売上高	30,127,350
税引前当期純利益	3,586,967
当期純利益	2,563,814

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	831円35銭	935円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,879,750	21,268,264
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	509,453	580,244
（うち少数株主持分）	(509,453)	(580,244)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,370,297	20,688,020
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,096	22,112

項目	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	62円85銭	69円80銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,389,709	1,543,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,389,709	1,543,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,112	22,110
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(千株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（注）１ 前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	212,876	338,499	2.86	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,519,268	1,316,472	1.36	―
１年以内に返済予定のリース債務	5,619	13,744	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	1,469,023	2,716,256	1.25	平成26年７月から平成34年２月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	25,288	54,197	―	平成29年９月から平成30年７月
その他有利子負債				
従業員預金	352,949	354,158	0.85	―
営業保証金	179,876	191,340	0.99	―
合計	5,764,901	4,984,668	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金(千円)	1,111,307	891,946	457,256	145,777
リース債務(千円)	13,744	13,744	13,744	10,934

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高 （千円）	8,116,990	16,340,266	24,778,416	32,781,073
税金等調整前四半期(当期)純利益金額（千円）	404,074	833,073	1,347,555	1,775,737
四半期(当期)純利益金額（千円）	347,996	743,211	1,181,465	1,543,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	15.74	33.62	53.44	69.80

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	15.74	17.87	19.82	16.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,457	2,440,514
受取手形	※2, ※6 2,147,524	※2, ※6 2,141,716
売掛金	※2 7,133,356	※2 6,579,403
商品及び製品	912,521	930,711
仕掛品	235,345	220,055
原材料及び貯蔵品	706,649	771,344
前払費用	30,772	16,739
繰延税金資産	332,115	307,574
未収入金	※2 366,157	※2 267,132
その他	61,599	128,651
貸倒引当金	△9,300	△800
流動資産合計	15,391,198	13,803,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,342,158	※1 7,375,650
減価償却累計額	△4,784,580	△4,943,208
建物（純額）	2,557,578	2,432,441
構築物	※1 1,185,289	※1 1,193,865
減価償却累計額	△931,545	△955,638
構築物（純額）	253,743	238,227
機械及び装置	※1 13,017,000	※1 13,121,009
減価償却累計額	△10,982,120	△11,396,696
機械及び装置（純額）	2,034,880	1,724,312
車両運搬具	263,670	264,474
減価償却累計額	△224,731	△235,054
車両運搬具（純額）	38,938	29,419
工具、器具及び備品	8,269,001	8,597,937
減価償却累計額	△7,434,932	△7,561,470
工具、器具及び備品（純額）	834,069	1,036,466
土地	※1 2,828,828	※1 2,828,828
建設仮勘定	224,029	226,523
有形固定資産合計	8,772,068	8,516,219
無形固定資産		
借地権	30,369	30,369
ソフトウエア	47,987	52,098
電話加入権	11,903	8,422
その他	3,116	2,814
無形固定資産合計	93,378	93,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,620,079	※1 5,655,475
関係会社株式	1,908,137	2,228,828
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	1,143,981	1,189,878
関係会社長期貸付金	327,543	354,787
破産更生債権等	1,586	1,554
長期前払費用	6,828	10,109
繰延税金資産	387,316	10,677
その他	58,335	55,351
貸倒引当金	△5,176	△4,154
投資損失引当金	△39,000	―
投資その他の資産合計	8,489,902	9,582,779
固定資産合計	17,355,348	18,192,704
資産合計	32,746,546	31,995,749
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※6 430,624	※2, ※6 398,856
買掛金	※2 7,398,350	※2 6,351,442
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,168,208	※1 1,026,496
リース債務	5,619	13,744
未払金	927,924	833,954
未払費用	754,926	755,455
未払法人税等	243,873	37,822
未払消費税等	60,137	27,663
預り金	211,929	226,103
従業員預り金	※1 352,949	※1 354,158
設備関係支払手形	※6 39,080	※6 37,439
役員賞与引当金	21,000	27,210
その他	1	―
流動負債合計	13,614,627	10,090,346
固定負債		
長期借入金	※1 1,015,000	※1 2,185,505
リース債務	25,288	54,197
長期未払金	32,450	31,724
退職給付引当金	2,676,049	2,650,073
固定負債合計	3,748,788	4,921,499
負債合計	17,363,415	15,011,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	99,285	99,285
資本剰余金合計	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,349	2,766
別途積立金	3,925,243	4,525,243
繰越利益剰余金	1,697,274	2,021,529
利益剰余金合計	5,625,867	6,549,539
自己株式	△477,319	△477,428
株主資本合計	14,259,786	15,183,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,123,344	1,800,553
評価・換算差額等合計	1,123,344	1,800,553
純資産合計	15,383,131	16,983,902
負債純資産合計	32,746,546	31,995,749

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	29,541,492	28,936,563
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	977,743	912,521
当期商品仕入高	※2 9,671,425	※2 8,981,847
当期製品製造原価	14,322,109	14,480,276
合計	24,971,278	24,374,646
他勘定振替高	4,871	4,521
商品及び製品期末たな卸高	912,521	930,711
売上原価合計	※1 24,053,885	※1 23,439,412
売上総利益	5,487,607	5,497,150
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,912,568	※3,※4 5,213,406
営業利益	575,039	283,744
営業外収益		
受取利息	12,359	19,309
受取配当金	※2 661,334	※2 927,796
不動産賃貸料	※2 81,400	※2 91,854
その他	76,893	73,010
営業外収益合計	831,987	1,111,970
営業外費用		
支払利息	91,386	58,063
為替差損	25,278	―
支払手数料	5,756	13,249
その他	2,910	20,587
営業外費用合計	125,331	91,901
経常利益	1,281,694	1,303,814
特別利益		
固定資産売却益	※5 995	―
投資損失引当金戻入額	60,000	39,000
新株予約権戻入益	61,519	―
受取保険金	24,649	3,640
特別利益合計	147,164	42,640
特別損失		
固定資産処分損	※6 16,304	※6 31,102
投資有価証券評価損	1,967	―
関係会社出資金売却損	―	2,181
会員権売却損	―	500
特別損失合計	18,271	33,784
税引前当期純利益	1,410,587	1,312,670
法人税、住民税及び事業税	340,000	139,818
法人税等調整額	118,087	27,239
法人税等合計	458,087	167,057
当期純利益	952,499	1,145,612

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		9,020,083	63.1	9,269,782	64.1
Ⅱ 労務費		2,866,086	20.0	2,862,677	19.8
Ⅲ 経費	※１	2,416,784	16.9	2,333,930	16.1
当期総製造費用		14,302,953	100.0	14,466,391	100.0
仕掛品期首たな卸高		255,623		235,345	
計		14,558,577		14,701,736	
他勘定振替高		1,123		1,404	
仕掛品期末たな卸高		235,345		220,055	
当期製品製造原価		14,322,109		14,480,276	

※１ 経費の主なものは、減価償却費であり、第106期（前事業年度）1,255,977千円、第107期(当事業年度)1,097,733千円であります。

２ 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,753,085	4,753,085
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,258,867	4,258,867
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
当期首残高	99,285	99,285
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	99,285	99,285
資本剰余金合計		
当期首残高	4,358,153	4,358,153
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,358,153	4,358,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,070	3,349
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△720	△583
当期変動額合計	△720	△583
当期末残高	3,349	2,766
別途積立金		
当期首残高	3,125,243	3,925,243
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	600,000
当期変動額合計	800,000	600,000
当期末残高	3,925,243	4,525,243
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,765,996	1,697,274

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
固定資産圧縮積立金の取崩	720	583
別途積立金の積立	△800,000	△600,000
当期変動額合計	△68,722	324,254
当期末残高	1,697,274	2,021,529
利益剰余金合計		
当期首残高	4,895,310	5,625,867
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
当期変動額合計	730,557	923,671
当期末残高	5,625,867	6,549,539
自己株式		
当期首残高	△477,280	△477,319
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	△39	△108
当期末残高	△477,319	△477,428
株主資本合計		
当期首残高	13,529,268	14,259,786
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
自己株式の取得	△39	△108
当期変動額合計	730,517	923,562
当期末残高	14,259,786	15,183,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,364,189	1,123,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,844	677,208
当期変動額合計	△240,844	677,208
当期末残高	1,123,344	1,800,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,364,189	1,123,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240,844	677,208
当期変動額合計	△240,844	677,208
当期末残高	1,123,344	1,800,553
新株予約権		
当期首残高	61,519	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,519	－
当期変動額合計	△61,519	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	14,954,977	15,383,131
当期変動額		
剰余金の配当	△221,942	△221,941
当期純利益	952,499	1,145,612
自己株式の取得	△39	△108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,364	677,208
当期変動額合計	428,153	1,600,771
当期末残高	15,383,131	16,983,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

①時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②時価のないもの…移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	８～９年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用

法人税法の規定による均等償却

5　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、費用処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。

6　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②　その他の工事

工事完成基準

8　ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の金利

③　ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。

9　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	460,727千円	471,433千円
構築物	17,205 〃	16,381 〃
機械及び装置	174,177 〃	146,750 〃
土地	385,993 〃	385,993 〃
投資有価証券(注)	2,264,490 〃	2,963,801 〃
計	3,302,593 〃	3,984,359 〃

(注) 担保に供されている投資有価証券のうち、前事業年度1,836,193千円及び当事業年度2,380,601千円は、貸出コミットメント契約に係るものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	1,668,208千円	521,496千円
従業員預り金	352,949 〃	354,158 〃
長期借入金	295,000 〃	976,005 〃
計	2,316,157 〃	1,851,659 〃

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供されている資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	128,946千円	134,272千円
構築物	17,205 〃	16,381 〃
機械及び装置	174,177 〃	146,750 〃
土地	68,065 〃	68,065 〃
計	388,394 〃	365,470 〃

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
１年内返済予定の長期借入金	1,003,208千円	319,000千円
長期借入金	80,000 〃	488,500 〃
計	1,083,208 〃	807,500 〃

※２　関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	261,476千円	284,190千円
売掛金	730,513 〃	683,145 〃
未収入金	360,904 〃	228,312 〃
支払手形	95,481 〃	91,776 〃
買掛金	559,430 〃	432,025 〃

3　偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	106,533千円	94,080千円
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	133,500 〃	— 〃
Autoneumm Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	390,402 〃	373,848 〃
㈱タカヒロ	25,100 〃	15,140 〃
武漢日特固防音配件有限公司	114,738 〃	133,188 〃
PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	— 〃	430,377 〃
計	770,274 〃	1,046,634 〃

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
日晃工業㈱	267,500千円	100,000千円

4　受取手形裏書高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形裏書高	162,422千円	86,232千円
(内関係会社に係るもの)	162,422 〃	86,232 〃

5　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,800,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,800,000 〃	3,500,000 〃

※6　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	225,499千円	230,025千円
支払手形	23,349 〃	7,915 〃
設備支払手形	12,883 〃	7,045 〃

(損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	△6,060千円	9,493千円

※２　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期商品仕入高	4,189,515千円	3,976,785千円
不動産賃貸料	59,355　〃	59,604　〃
受取配当金	592,106　〃	849,398　〃

※３　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
運搬費	954,069千円	970,118千円
減価償却費	179,660　〃	178,769　〃
研究開発費	1,022,918　〃	1,122,493　〃
給料手当	1,171,533　〃	1,225,921　〃
役員賞与引当金繰入額	11,155　〃	40,755　〃
退職給付費用	182,067　〃	189,250　〃
おおよその割合		
販売費	48%	47%
一般管理費	52〃	53〃

※４　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
	1,022,918千円	1,122,493千円

※５　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	995千円	―千円

※６　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物除却損	4,782千円	1,292千円
構築物除却損	1,535　〃	987　〃
機械及び装置除却損	5,086　〃	12,762　〃
車両運搬具除却損	200　〃	257　〃
工具、器具及び備品除却損	4,403　〃	15,802　〃
工具、器具及び備品売却損	91　〃	―　〃
ソフトウェア除却損	204　〃	―　〃
計	16,304　〃	31,102　〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,416,932	123	―	1,417,055

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　123株

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,417,055	311	―	1,417,366

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　311株

(リース取引関係)

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,219,268千円、関連会社株式688,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,219,268千円、関連会社株式1,009,559千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	29,124千円	7,486千円
未払賞与	188,073 〃	190,050 〃
未払費用	86,999 〃	88,710 〃
減価償却費	16,724 〃	20,525 〃
退職給付引当金	974,933 〃	959,293 〃
長期未払金	9,979 〃	9,979 〃
投資有価証券評価損	18,241 〃	18,006 〃
関係会社株式評価損	32,085 〃	32,085 〃
投資損失引当金	13,899 〃	― 〃
その他	24,789 〃	26,981 〃
小計	1,394,850 〃	1,353,119 〃
評価性引当金	△77,724 〃	△63,589 〃
繰延税金資産　合計	1,317,126 〃	1,289,529 〃
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△2,261千円	△1,903千円
その他有価証券評価差額金	△595,433 〃	△969,373 〃
繰延税金負債　合計	△597,694 〃	△971,277 〃
繰延税金資産の純額	719,431 〃	318,252 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.43〃	2.20〃
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	△16.88〃	△24.42〃
住民税均等割等	1.94〃	2.25〃
外国源泉税	0.96〃	4.10〃
外国税額控除	△2.16〃	△4.38〃
研究開発減税等	△4.57〃	△1.82〃
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	12.48〃	―〃
その他	△1.42〃	△3.21〃
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.47〃	12.73〃

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	693円12銭	765円25銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	15,383,131	16,983,902
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	15,383,131	16,983,902
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	22,194	22,193

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	42円92銭	51円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額（千円）	952,499	1,145,612
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	952,499	1,145,612
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,194	22,194
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（注）１　前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西ペイント㈱	1,090,000	1,140,140
トヨタ自動車㈱	222,675	1,082,200
RIETER HOLDING AG	53,495	854,379
ショーボンドホールディングス㈱	150,000	511,500
AUTONEUM HOLDING AG	53,495	336,975
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	535,810	298,981
高砂熱学工業㈱	182,000	136,500
大日精化工業㈱	309,200	135,429
㈱日阪製作所	137,000	120,971
日産自動車㈱	125,840	113,885
日本合成化学工業㈱	131,000	109,909
ダイソー㈱	319,000	91,553
日本触媒㈱	100,000	82,500
本田技研工業㈱	21,060	74,869
新日本理化㈱	270,000	69,930
㈱中外	210,000	55,000
㈱ユーシン	83,000	52,207
㈱奥村組	140,000	51,800
㈱ＡＤＥＫＡ	63,000	50,589
三洋化成工業㈱	93,100	47,760
その他(25名柄)	362,603	238,394
計	4,652,278	5,655,475

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,342,158	41,322	7,831	7,375,650	4,943,208	165,167	2,432,441
構築物	1,185,289	20,306	11,730	1,193,865	955,638	34,834	238,227
機械及び装置	13,017,000	222,722	118,713	13,121,009	11,396,696	493,635	1,724,312
車両運搬具	263,670	5,952	5,148	264,474	235,054	15,213	29,419
工具、器具及び備品	8,269,001	856,819	527,884	8,597,937	7,561,470	639,577	1,036,466
土地	2,828,828	—	—	2,828,828	—	—	2,828,828
建設仮勘定	224,029	1,124,753	1,122,259	226,523	—	—	226,523
有形固定資産計	33,129,978	2,271,876	1,793,566	33,608,288	25,092,069	1,348,428	8,516,219
無形固定資産							
借地権	—	—	—	30,369	—	—	30,369
ソフトウェア	—	—	—	120,492	68,394	19,335	52,098
電話加入権	—	—	—	8,422	—	—	8,422
その他	—	—	—	4,533	1,718	302	2,814
無形固定資産計	—	—	—	163,818	70,113	19,637	93,705
長期前払費用	8,475	8,061	4,753	11,784	1,674	1,240	10,109

(注) 1 主な当期増加額の内容

工具、器具及び備品	本社他	金型類	661,681千円

2 主な当期減少額の内容

工具、器具及び備品	(除却)		
	本社他	金型類	181,874千円
	本社他	ホストコンピュータサーバー	112,180 〃
	(売却)		
	本社他	金型類	60,178千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の１%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	14,476	4,954	—	14,476	4,954
投資損失引当金	39,000	—	—	39,000	—
役員賞与引当金	21,000	27,210	20,940	60	27,210
退職給付引当金	2,676,049	312,531	338,507	—	2,650,073

(注) 1 貸倒引当金及び役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、洗替等による戻入額であります。
2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の純資産額の回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,428
預金	
当座預金	1,108,337
普通預金	943,843
別段預金	3,788
外貨預金	382,117
計	2,438,086
合計	2,440,514

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
梅居産業㈱	284,190	25年 4月	611,646
化研マテリアル㈱	259,261	〃 5月	563,579
㈱ウチゲン	142,151	〃 6月	522,088
㈱エフ・ティ・エス	132,594	〃 7月	300,560
森商事㈱	127,982	〃 8月	143,841
その他	1,195,534		
合計	2,141,716	合計	2,141,716

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱中外	1,192,301
オーウェル㈱	723,225
㈱西井塗料産業	656,041
スズキ㈱	418,465
日産自動車㈱	334,608
その他	3,254,761
合計	6,579,403

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
7,133,356	30,395,345	30,949,298	6,579,403	82.5	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
防水材	56,134
合成樹脂塗料	52,041
吸・遮音材	39,998
制振材	19,250
その他	26,295
計	193,720
製品	
合成樹脂塗料	229,697
床材・舗装材	139,827
防錆塗料	120,444
吸・遮音材	116,543
その他	130,478
計	736,991
合計	930,711

5 仕掛品

品名	金額(千円)
合成樹脂塗料	123,230
床材・舗装材	69,778
吸・遮音材	14,872
防錆塗料	9,150
その他	3,022
合計	220,055

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂類(天然・合成)	338,660
顔料・粉体類	108,278
溶剤類	42,795
可塑剤	30,429
その他	133,320
計	653,483
貯蔵品	
ラベル・カタログ類	66,426
梱包材料	16,135
その他	35,299
計	117,861
合計	771,344

7 関係会社株式

銘柄	金額（千円）	摘要
株式		
ニットクメンテ㈱	517,737	子会社
PT.TUFFINDO NITTOKU AUTONEUM	320,691	子会社
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	249,557	関連会社
日晃工業㈱	218,000	子会社
富士産業㈱	189,000	関連会社
その他（14社）	733,842	子会社及び関連会社
合計	2,228,828	

8 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三晃繊維工業㈱	94,853	25年 4月	130,107
㈱タカヒロ	91,776	〃 5月	112,078
㈱エクシング	56,680	〃 6月	118,434
東洋ケミカルズ㈱	48,779	〃 7月	38,236
今中㈱	26,442		
その他	80,325		
合計	398,856	合計	398,856

9 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
天方産業㈱	13,545	25年 4月	－
㈱エステム	11,865	〃 5月	5,755
㈱新興精機	3,190	〃 6月	17,157
その他	8,838	〃 7月	14,527
合計	37,439	合計	37,439

10 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター㈱	1,329,225
三光㈱	212,463
日晃工業㈱	136,802
ＤＩＣ㈱	100,736
交洋貿易㈱	91,556
その他	4,480,657
合計	6,351,442

11 １年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	519,996
㈱三井住友銀行	182,500
㈱みずほ銀行	104,000
明治安田生命保険(相)	60,000
シンジケートローン	160,000
合計	1,026,496

（注）シンジケートローンは㈱三菱東京UFJ銀行を幹事行として、２つの金融機関で構成しています。

12 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,380,005
㈱三井住友銀行	122,500
㈱みずほ銀行	188,000
明治安田生命保険(相)	95,000
シンジケートローン	400,000
合計	2,185,505

13 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,979,782
未認識数理計算上の差異	△289,718
未認識過去勤務債務	11,788
年金資産	△2,051,778
合計	2,650,073

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	―
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.nttoryo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利

（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

（3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

（4）株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第106期) 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	平成24年６月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第106期) 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	平成24年６月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第107期 第１四半期 自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	平成24年８月10日 関東財務局長に提出
	第107期 第２四半期 自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	平成24年11月９日 関東財務局長に提出
	第107期 第３四半期 自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	平成25年２月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	平成24年６月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月25日

日本特殊塗料株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　青　木　俊　人　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　麻　生　和　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　有　川　　勉　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成25年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成25年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成25年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年６月25日

日本特殊塗料株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　青　木　俊　人　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　麻　生　和　孝　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　有　川　　勉　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成25年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。